

令和4年度事業報告書

令和4年1月1日から令和4年12月31日まで

公益財団法人国際港湾協会協力財団

1. 財団の現況

- (1) 事務所の所在地 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー7階
- (2) 設立許可年月日 昭和48年 1月31日 財団法人国際港湾協会協力財団
- (3) 公益財団法人への移行 平成25年 1月 4日
- (4) 役員等人員 (令和4年12月31日現在)
- | | | |
|-----|----|---|
| 理事 | 6名 | 中尾成邦(代表理事・会長)、古市正彦(業務執行理事・理事長)
成瀬 進、山田孝嗣、藤田武彦、伊東慎介 |
| 監事 | 2名 | 増田 博、笈 隆 夫 |
| 評議員 | 5名 | 大東光一、藤田佳久、篠原正治、田上英正 小野芳清 |
| 職員 | 2名 | |
- (5) 基本財産 873百万円

2. 事業

【公益目的事業】

① IAPH本部支援事業

- (1) 定款の定めるところに従い、かつ国際港湾協会 (IAPH)との合意に基き、国際港湾協会本部事務局の職員経費、事務所経費及び刊行物出版費の一部を負担協力することによりその業務遂行を援助した。
事業計画並びに予算に則り、支出総額の57%を占める約13百万円をこの目的に充当した。
- (2) IAPH総会への協力
5月16日から19日までカナダ・バンクーバーで開催されたIAPHバンクーバー総会2022への参加を国内の関係者に呼びかけ、公募で選定された若手港湾関係者2名を含む港湾関係者16名が参加した。
- (3) 日本語ホームページ
当財団では、財団の活動を紹介するホームページを開設しているが、合わせてIAPHホームページを和文で紹介するなど日本国内におけるIAPH活動への理解促進に努めた。
- (4) 国際港湾協会日本会議への支援
業務援助のため事務所の提供など、IAPH日本会議の活動を支援した。
- (5) 資料の保管・整理および供覧
IAPH本部事務局に集まる各種資料の保管・整理を行い、また積極的に内外の港湾関係資料を収集し、港湾関係者の研究閲覧の便を図った。

(6) 各種調査活動への協力

内外港湾関係者の港湾事情などの調査に際し、訪問先の紹介・調整等、適切に協力をを行った。

(7) 木本基金

平成26年に故木本英明様からの寄附金にて設立し、木本様のご遺志と当財団の目的に従い、「IAPHの総会等の会議に参加する国内の港湾関係者又は有識者の渡航費用及び会議参加費用」を支援する目的のために本基金を使用した本事業を行っている。

今年度は、IAPHバンクーバー総会が3年ぶりに対面方式による開催となったことから横浜川崎国際港湾(株)技術部係長及び東京埠頭(株)技術部職員の2名の若手港湾関係者に、木本基金からIAPHバンクーバー総会の登録料及びIAPH支援事業費から渡航費用を援助し技術委員会の参加を図った。

なお、技術委員会での講演内容等は、帰国後に参加者から日本セミナーで報告を行った。

② 日本セミナー事業

IAPH日本会員の総会への参加を促進するとともに、国内の会員をはじめとする港湾関係者等の幅広い分野の方々に世界の港湾、海運の現状、課題及び将来の方向について情報提供や相互親交を図るため、「IAPH日本セミナー」をコロナウイルス感染予防を配慮し人数を制限した対面方式とオンライン形式を併せたハイブリット形式により開催した。オンラインを利用した遠隔地の港湾関係者等を含めて多数の参加があった。

7月19日 IAPH日本セミナー

セミナーでは、株式会社企代表取締役兼慶応大学大学院特任教授クロサカ タツヤ氏による「港湾システムにおける現実的な情報セキュリティの在り方」と題した特別講演に続き、5名の講師の方に本年5月カナダ・バンクーバーで開催された2022年IAPH総会で話題となったトピックについて報告を行った。

当日は対面出席者27名、オンライン参加者約100名の港湾関係者が参加があった。

【講演内容】

Climate & Energy技術委員会 東京港埠頭株式会社 内木 拓実(木本基金総会参加者)
Risk & Resilience技術委員会 横浜川崎国際港湾株式会社 長津 安洋(木本基金総会参加者)
Data Collaboration技術委員会 横浜川崎国際港湾株式会社 鈴木 健之
ESI Programへの参加意義について 国立研究開発法人海上港湾航空技術研究所 吉見 昌宏

③ 国際港湾経営推進基金による国際港湾経営研修の実施

当財団では、IAPH会員港の中堅幹部を対象に、世界各国の港湾経営に関する動向を分析し、我が国の港湾の効率的な経営に資するための研修として、2011年度より「国際港湾経営研修」を実施している。昨年度から、京都大学経営管理大学院と連携して、プログラムの充実を図るとともに、今年度においては、海外現地調査をタイ国バンコク港及びレムチャバン港を対象に①港湾の渋滞対策、②インランドデポの活用戦略、③カーボンニュートラル戦略の3つのテーマについて港湾経営の視点から充実した海外港湾調査が図られた。

【国際港湾経営研修の概要】

研修生 - 東京港埠頭(株)、横浜港埠頭(株)、横浜市、名古屋港管理組合、大阪港湾局、神戸市
阪神国際港湾(株) 以上7名

国内研修 3回 7月20～21日、8月25～26日、9月20日～9月22日(京都大学/名古屋港管理組合)

海外研修 Port Authority of Thailand(PAT)

国内研修4回目、成果報告会 1月26・27日

● 2022年度 国際港湾経営研修報告概要

- ① 港湾周辺における渋滞対策に関する日本・タイの国際比較
阪神国際港湾株式会社 枝川 祥平

神戸市港湾局 柏 陽介

② ICDを活用した物流の効率化に関するタイ・日本比較

東京港埠頭株式会社 山本 賢之介

横浜市港湾局 高橋 航平

③ 港湾の脱炭素化の取組に関する日本・タイの国際比較について

横浜港埠頭株式会社 金子 達

名古屋港管理組合 水野 信一

大阪港湾局 桑原 幸也

④ 秋山賞支援基金

国際港湾協会は、2022年より開発途上国の会員港に属する個人を対象とした論文コンテストを取り止めたことから、故秋山龍氏のご遺族の同意を得て、同氏のご遺志と当財団の目的に沿った活用に供するため内閣総理大臣宛て変更認定の申請を行った。

【収益事業】

収益事業は行っていない。

3. 届出、報告、ホームページへの公表

3月30日 令和3年度事業報告書・決算報告書提出：(内閣総理大臣宛て)

4月1日 令和3年度事業報告書・決算報告書をホームページに公表

11月30日 事業変更申請提出(内閣総理大臣宛て)

12月8日 令和4年度事業計画書・収支予算書提出：(内閣総理大臣宛て)

4. 評議員会及び理事会

2月28日 全員の同意による書面決議での第32回理事会

議題(1) 令和3年度事業報告書の承認 (決議事項)

議題(2) 令和3年度決算報告書の承認 (決議事項)

議題(3) 令和4年度定時評議員会招集に関する件 (決議事項)

3月14日 第33回理事会

12:30 ~ 13:30 於:当事務所内会議室

出席者：理事6名、監事2名

議題(1) 令和3年の活動内容及び業務執行状況について 報告事項(1)

議題(2) 令和3年度事業報告書の確認 確認事項(1)

議題(3) 令和3年度決算報告書の確認 確認事項(2)

議題(4) 秋山賞支援事業の運用について 決議事項(1)

議題(5) 国際港湾協会の最近の活動について 報告事項(2)

審議の結果、秋山賞支援事業の活性化を図るため、事業の実施については、抜本的な見直しを含め引続き理事会で検討することが決議された。

3月14日 令和4年度定時評議員会(第20回評議員会)

於:当事務所内会議室

出席者: 評議員4名(欠席1名)、会長、理事長、監事2名

議題(1) 令和3年の活動内容及び業務執行状況について	報告事項(1)
議題(2) 令和3年度事業報告書の承認	報告事項(2)
議題(3) 令和3年度決算報告書の承認	決議事項(1)
議題(4) 秋山賞支援事業の運用について	決議事項(2)
議題(5) 国際港湾協会の最近の活動について	報告事項(3)

審議の結果、令和3年度決算報告書については、出席評議員全員一致で了承された。
なお、秋山賞支援事業の運用については、事業の活性化を図るため引続き理事会で検討することについて出席評議員全員一致で了承された。

11月16日 第34回理事会

10:30 ~ 12:00 於:当事務所内会議室

出席者: 理事6名、監事2名

議題(1) 令和4年度活動内容及び業務執行状況について	報告事項(1)
議題(2) 令和4年度収支見通しについて	報告事項(2)
議題(3) 令和5年度事業計画書の承認	決議事項(1)
議題(4) 令和5年度収支予算書の承認	決議事項(2)
議題(5) 秋山支援事業変更認定の申請について	決議事項(3)
議題(6) 書面表決での評議員会の開催	決議事項(4)
議題(7) 3月に任期満了となる理事の選任について	報告事項(3)
議題(8) 国際港湾協会の最近の活動について	報告事項(5)

審議の結果、出席理事全員一致で、すべての決議事項を承認することが決議された。

12月1日 全員の同意による書面決議での第21回評議員会

議題(1) 令和5年度事業計画書の承認	決議事項(1)
議題(2) 令和5年度収支予算書の承認	決議事項(2)
議題(3) 令和4年度活動内容及び業務執行状況について	報告事項(1)
議題(4) 令和4年度収支見通しについて	報告事項(2)
議題(5) 秋山支援事業変更認定の申請について	報告事項(3)
議題(6) 書面表決での評議員会の開催	報告事項(4)
議題(7) 3月に任期満了となる理事の選任について	報告事項(5)
議題(8) 国際港湾協会の最近の活動について	報告事項(6)

以上

貸借対照表

2022年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	16,406,882	18,651,443	△ 2,244,561
(2) 未収金	5,956,179	5,835,683	120,496
(3) その他流動資産	359,958	359,958	
流動資産合計	22,723,019	24,847,084	△ 2,124,065
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	341,549	341,549	-
定期預金	30,000,000	30,000,000	-
預け金	13,832,351	25,832,351	△ 12,000,000
投資有価証券	828,403,220	830,863,190	△ 2,459,970
基本財産合計	872,577,120	887,037,090	△ 14,459,970
(2) 特定資産			
国際港湾経営推進基金	8,528,041	8,331,371	196,670
秋山賞支援基金	13,500,269	13,912,229	△ 411,960
木本基金	1,070,308	1,522,709	△ 452,401
特定資産合計	23,098,618	23,766,309	△ 667,691
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2,404	2,802	△ 398
什器備品	295,642	394,188	△ 98,546
敷金	1,433,256	1,453,037	△ 19,781
その他固定資産合計	1,731,302	1,850,027	△ 118,725
固定資産合計	897,407,040	912,653,426	△ 15,246,386
資産合計	920,130,059	937,500,510	△ 17,370,451
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	109,266	66,668	42,598
(2) 預り金	124,514	109,070	15,444
流動負債合計	233,780	175,738	58,042
負債合計	233,780	175,738	58,042
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	718,933,984	730,724,759	△ 11,790,775
指定正味財産合計	718,933,984	730,724,759	△ 11,790,775
(うち基本財産への充当額)	(704,363,407)	(716,706,443)	△ 12,343,036
(うち特定資産への充当額)	(14,570,577)	(15,434,938)	△ 864,361
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	200,962,295	206,600,013	△ 5,637,718
(うち基本財産への充当額)	(168,213,713)	(170,330,647)	△ 211,6934
(うち特定資産への充当額)	(8,528,041)	(8,331,371)	(196,670)
正味財産合計	919,896,279	937,324,772	△ 17,428,493
負債及び正味財産合計	920,130,059	937,500,510	△ 17,370,451

財 産 目 録

2022年12月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	現金 手元保管	公益目的事業及び法人会計の業務に 使用している事務所の運転資金	27,538
	普通預金 みずほ銀行 東京中央支店		16,379,344
	<現金預金計>		16,406,882
	未収金	未収利息	公益目的事業及び法人会計に充当 するもの
その他流動資産	前払家賃	公益目的事業及び法人会計の業務に 使用している事務所の1月分賃貸料	359,958
流動資産合計			22,723,019
(固定資産)			
(1)基本財産			
普通預金	みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産及び公益目的事業に 必要な活動の用に供する財産であり、 運用益を公益目的事業及び法人会計の 財源として1/2ずつ使用している	341,549
定期預金	みずほ銀行 東京中央支店		30,000,000
預け金	SMBC日興証券他1社		13,832,351
投資有価証券	SMBC日興証券他4社		828,403,220
基本財産合計			872,577,120
(2)特定資産			
国際港湾経営推進基金	普通預金 みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産であり、国際港湾経営 推進基金事業の活動の用に供する財産 である	8,528,041
<国際港湾経営推進基金計>			8,528,041
秋山賞支援基金	普通預金 みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産であり、秋山賞支援 基金事業の活動の用に供する財産 である	937,275
	定期預金 みずほ銀行 東京中央支店		2,000,000
	未収利息		30,994
	投資有価証券 SMBC日興証券		10,532,000
<秋山賞支援基金計>		13,500,269	
木本基金	普通預金 みずほ銀行 東京中央支店	公益目的保有財産であり、海外での会議 参加費用支援の用に供する財産 である	70,308
	定期預金 みずほ銀行 東京中央支店		1,000,000
<木本基金計>		1,070,308	
特定資産合計			23,098,618
(3)その他 固定資産			
建物附属設備	受付カウンター机他1点	公益目的事業及び法人会計に必要な 活動の用に供する財産である	2,404
什器備品	移動式書庫 1式		295,642
敷金	東京テレポートセンター		1,433,256
その他固定資産合計			1,731,302
固定資産合計			897,407,040
資産合計			920,130,059
(流動負債)			
未払金		社会保険料(12月分)の事業者負担分	109,266
預り金		社会保険料(12月分)の本人負担分	124,514
流動負債合計			233,780
(固定負債)			
負債合計			233,780
正味財産			919,896,279

正味財産増減計算書

2022年1月1日から2022年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	19,847,823	18,927,398	920,425
特定資産運用益	111	100	11
事業収益			
受取寄付金振替額	452,591	145,244	307,347
その他	-	-	
経常収益計	20,300,525	19,072,742	1,227,783
(2) 経常費用			
事業費	18,400,715	11,268,343	7,132,372
給与手当	2,217,962	3,947,524	△ 1,729,562
福利厚生費	343,547	403,734	△ 60,187
通勤手当	58,212	117,877	△ 59,665
家賃・共益費	3,702,240	1,466,591	2,235,649
光熱水料	546,133	201,829	344,304
備品消耗品費	1,211,972	136,768	1,075,204
ホームページ維持費	237,600	237,600	
刊行物出版費	3,200,000	3,200,000	
海外渡航費	3,948,066	-	3,948,066
招聘外国講師旅費	-	-	-
総会展示場費用	-	-	-
会議費・会場使用料	502,684	357,377	145,307
通訳料	294,581	100,000	194,581
国内及び海外研修費用	1,625,764	930,537	695,227
論文コンテスト賞金援助	-	-	-
木本基金事業費	452,591	145,244	307,347
減価償却費	49,472	13,371	36,101
敷金償却費	9,891	9,891	
管理費	4,003,972	3,338,400	665,572
給与手当	1,478,641	1,091,697	386,944
福利厚生費	205,823	178,321	27,502
通勤手当	38,808	32,599	6,209
家賃・共益費	617,256	405,589	211,667
光熱水料	91,054	55,815	35,239
備品消耗品費	202,066	37,823	164,243
交通費	84,700	107,220	△ 22,520
通信費	62,144	68,966	△ 6,822
交際費	121,058	151,330	△ 30,272
会議費	111,912	75,049	36,863
業務委託費	701,648	744,636	△ 42,988
ホームページ維持費	26,400	26,400	
減価償却費	49,472	13,372	36,100
敷金償却費	9,890	9,890	-
雑費	203,100	339,693	△ 136,593
経常費用計	22,404,687	14,606,743	7,797,944
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,104,162	4,465,999	△ 6,570,161
基本財産評価損益等	△ 3,533,556	△ 49,500	△ 3,484,056
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	△ 3,533,556	△ 49,500	△ 3,484,056
当期経常増減額	△ 5,637,718	4,416,499	△ 10,054,217
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 5,637,718	4,416,499	△ 10,054,217
一般正味財産期首残高	206,600,013	202,183,514	4,416,499
一般正味財産期末残高	200,962,295	206,600,013	△ 5,637,718
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金			
特定資産受取利息	110,230	110,110	120
基本財産評価損益等	△ 10,926,414	△ 4,467,410	△ 6,459,004
特定資産評価損益等	△ 522,000	△ 132,000	△ 390,000
一般正味財産への振替額	△ 452,591	△ 145,244	△ 307,347
当期指定正味財産増減額	△ 11,790,775	△ 4,634,544	△ 7,156,231
指定正味財産期首残高	730,724,759	735,359,303	△ 4,634,544
指定正味財産期末残高	718,933,984	730,724,759	△ 11,790,775
III 正味財産期末残高	919,896,279	937,324,772	△ 17,428,493

正味財産増減計算書内訳表
2022年1月1日から2022年12月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	IAPH本部 支援事業	日本セミナー 事業	国際港湾経営 推進基金	秋山賞支援 基金	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	9,923,911				9,923,911	9,923,912	19,847,823
特定資産運用益			111		111		111
受取寄付金振替額	452,591				452,591		452,591
経常収益計	10,376,502		111		10,376,613	9,923,912	20,300,525
(2) 経常費用							
事業費	12,854,045	743,229	4,803,441		18,400,715		18,400,715
給与手当	2,022,781	121,988	73,193		2,217,962		2,217,962
福利厚生費	313,315	18,895	11,337		343,547		343,547
通勤手当	53,089	3,202	1,921		58,212		58,212
家賃・共益費	3,376,443	203,623	122,174		3,702,240		3,702,240
光熱水料	498,074	30,037	18,022		546,133		546,133
備品消耗品費	1,105,319	66,658	39,995		1,211,972		1,211,972
ホームページ維持費	237,600				237,600		237,600
刊行物出版費	3,200,000				3,200,000		3,200,000
海外渡航費	1,535,470		2,412,596		3,948,066		3,948,066
総会展示場費用							
会議費・会場使用料		298,826	203,858		502,684		502,684
通訳料			294,581		294,581		294,581
業務委託費							
国内及び海外研修費用			1,625,764		1,625,764		1,625,764
木本基金事業費	452,591				452,591		452,591
減価償却費	49,472				49,472		49,472
敷金償却費	9,891				9,891		9,891
管理費						4,003,972	4,003,972
給与手当						1,478,641	1,478,641
福利厚生費						205,823	205,823
通勤手当						38,808	38,808
家賃・共益費						617,256	617,256
光熱水料						91,054	91,054
備品消耗品費						202,066	202,066
交通費						84,700	84,700
通信費						62,144	62,144
交際費						121,058	121,058
会議費						111,912	111,912
業務委託費						701,648	701,648
ホームページ維持費						26,400	26,400
減価償却費						49,472	49,472
敷金償却費						9,890	9,890
雑費						203,100	203,100
経常費用計	12,854,045	743,229	4,803,441		18,400,715	4,003,972	22,404,687
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,477,543	△ 743,229	△ 4,803,330		△ 8,024,102	5,919,940	△ 2,104,162
基本財産評価損益等	△ 1,416,622				△ 1,416,622	△ 2,116,934	△ 3,533,556
特定資産評価損益等							
投資有価証券評価損益等							
評価損益等計	△ 1,416,622				△ 1,416,622	△ 2,116,934	△ 3,533,556
当期経常増減額	△ 3,894,165	△ 743,229	△ 4,803,330		△ 9,440,724	3,803,006	△ 5,637,718
2. 経常外増減の部							
当期経常外増減額							
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,894,165	△ 743,229	△ 4,803,330		△ 9,440,724	3,803,006	△ 5,637,718
他会計振替額			5,000,000		5,000,000	△ 5,000,000	
当期一般正味財産増減額	△ 3,894,165	△ 743,229	196,670		△ 4,440,724	△ 1,196,994	△ 5,637,718
一般正味財産期首残高	80,413,545	△ 8,269,064	8,331,371		80,475,852	126,124,161	206,600,013
一般正味財産期末残高	76,519,380	△ 9,012,293	8,528,041		76,035,128	124,927,167	200,962,295
II 指定正味財産増減の部							
特定資産受取利息	190			110,040	110,230		110,230
基本財産評価損益等	△ 10,926,414				△ 10,926,414		△ 10,926,414
特定資産評価損益等				△ 522,000	△ 522,000		△ 522,000
一般正味財産への振替額	△ 452,591				△ 452,591		△ 452,591
当期指定正味財産増減額	△ 11,378,815			△ 411,960	△ 11,790,775		△ 11,790,775
指定正味財産期首残高	355,946,674			13,912,229	369,858,903	360,865,856	730,724,759
指定正味財産期末残高	344,567,859			13,500,269	358,068,128	360,865,856	718,933,984
III 正味財産期末残高	421,087,239	△ 9,012,293	8,528,041	13,500,269	434,103,256	485,793,023	919,896,279

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)」を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

② その他の有価証券

時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備及び什器備品 定率法による減価償却を実施している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
債券	830,863,190	-	2,459,970	828,403,220
預け金	25,832,351	-	12,000,000	13,832,351
預金	30,341,549	-	-	30,341,549
基本財産計	887,037,090	-	14,459,970	872,577,120
特定資産				
国際港湾経営推進基金	8,331,371	196,670	-	8,528,041
秋山賞支援基金	13,912,229	-	411,960	13,500,269
木本基金	1,522,709	-	452,401	1,070,308
特定資産計	23,766,309	196,670	864,361	23,098,618
合 計	910,803,399	196,670	15,324,331	895,675,738

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
債券	828,403,220	(666,511,983)	(161,891,237)	(-)
預け金	13,832,351	13,832,351	(-)	(-)
預金	30,341,549	24,019,073	(6,322,476)	(-)
小 計	872,577,120	(704,363,407)	(168,213,713)	(-)
特定資産				
国際港湾経営推進基金	8,528,041	(-)	(8,528,041)	(-)
秋山賞支援基金	13,500,269	(13,500,269)	(-)	(-)
木本基金	1,070,308	(1,070,308)	(-)	(-)

小計	23,098,618	(14,570,577)	(8,528,041)	(-)
合計	895,675,738	(718,933,984)	(176,741,754)	(-)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	185,239	182,835	2,404
什器備品	3,927,463	3,631,821	295,642
敷金	1,815,692	382,436	1,433,256
合計	5,928,394	4,197,092	1,731,302

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
外国債			
ソフトバンクG社債	80,000,000	79,938,400	△ 61,600
ソフトバンクG社債	12,000,000	11,280,000	△ 720,000
リパッケージ債	50,000,000	45,473,850	△ 4,526,150
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	100,572,100	572,100
BNP Paribas IBV	50,000,000	43,615,000	△ 6,385,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	105,370,000	5,370,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	91,670,000	△ 8,330,000
モルガン・スタンレー ユーロ債	100,000,000	82,260,000	△ 17,740,000
合計	592,000,000	560,179,350	△ 31,820,650

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金からの振替額	452,591
合計	452,591

尚、正味財産増減計算書においては、経常収益「その他」に含めて表示している。

8. 関連当事者との取引

該当事項はない。

9. 金融商品の状況に関する注記

(1) 当法人は、事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、基本財産は預金、国債及び地方債により、財産については債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品、預金により資産運用している。

その他の当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、一定の金額を限度としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産、その他の財産は、債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品(仕組預金)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金融変動リスク、為替の変動及び価格の変動リスク)にさらされている。なお、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)が含まれている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

① 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産管理規程に基づき、理事長が行う。

② 評議員会及び理事会への報告

理事長は、毎年度の資産運用の経過及び結果について、年1回又は必要に応じて理事会に報告を行うとともに、必要に応じて評議員会に報告を行う。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

該当事項なし。